

## 第13回宇宙開発利用専門調査会での論点と対応(案)

平成15年11月6日  
総合科学技術会議事務局

第13回宇宙開発利用専門調査会(情報通信における人工衛星開発利用のあり方)における主な論点とその対応案を表1にまとめる。

表1 主な論点と対応等

No	主な論点	対応等
1	非研究開発衛星の調達問題。	準天頂衛星： 協議会で検討。 WINDS 関係： WINDS 衛星以後は、民間であるため、対象外。
2	地上インフラも含めた、官民における中長期の統合通信ネットワークにおける通信衛星の位置づけ。	事務局、関係省庁、産業界で検討。
3	宇宙産業に競争力を付けるための方策検討。 ・規制緩和 ・競争に有利となる条約等の検討 ・民間衛星と国の研究開発ミッションの連携のあり方 ・実用を目的とした研究開発 等	全体の課題として、調査会で議論。
4	官民の役割分担議論。 ・技術の継続性への配慮 ・リスクレベルの考え方の整理	全体の課題として、調査会で議論。
5	官から民への技術移転のあり方。	第16回調査会でH- A 民間移管の考え方を説明。 全体の課題として、調査会で議論。
6	インターネット衛星のサービスエリアの拡大(とくに洋上)の可能性。	事務局、関係省庁、産業界で検討。
7	研究公募の際、要素ならず、システムについても考慮すべきである。	既にある程度は実施しているので、今後とも公募実施機関で対応。
8	海外との合併という形で、技術能力を示し、ビジネスを獲得するという発想。	宇宙産業に競争力を付けるための方策(No3)の一環として検討。
9	大きなプロジェクトは時間がかかるので、世の中の現状にあわせ、適宜軌道修正する柔軟性が求められる。	コメントとして、今後の取りまとめに反映。